

巻頭言

「悲観論」抑え、「明るい建設産業」を信じ……

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 個人正会員
(株) 日刊建設通信新聞社 取締役副社長
和田 恵



建設各社の業績は依然、高水準を維持している。大手・準大手ゼネコンの今期第1四半期決算は、前年同期の大型土木工事の反動で全体の受注高は足踏んだが、基調としては強含みで推移。設備工事各社の第1四半期決算もおおむね好調な滑り出しとなっている。ただ、ゼネコン、設備ともに労務・資機材の需給動向から目を離せない状況に変わりはない。

設計各社の業績も好調だ。うち建設コンサルタントの場合、東北の復興需要がけん引しており、大手の今期決算に不安要素はない。しかし、その内実は、豊富な手持ちを消化している状況で、国内の来期以降の見通しは決して明るくはない。早晩、経営改善は避けられないとみられる。

言うまでもないが、建設産業のすそ野は広く、一括りに傾向や見通しを概括はしづらい。あえて現状を言えば、業種や地域にばらつきがあり、好不調のまだら模様にある。その中で、守備範囲の広いゼネコンの場合、大手・準大手は基調として好調を持続しているものの、地域によって様相は異なる。

「市内にタワークレーンが何本立っているか見てほしい。1本もありません。人手不足？どこの話だと言いたい」。「新聞ではゼネコンの好決算がニュースになっているが、信じられない。私の県は、まったくお話にならなかった民主党政権下の3年間より、今の方が仕事はない。景気が良いのは東京だけです」。

前者は準大手ゼネコンの大阪支店長、後者は北陸地方の地場ゼネコン社長の弁。二人に限らず、同じような感慨は複数の人から聞く。東北など一部例外はあるが、多くの地域はいまだ「失われた20年」から脱していない。

地域や業種によって好不調が入り混じる建設業界だが、一致する共通認識がある。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年以降の国内市場は再び縮小するということである。大きな課題となっている担い手確保も、大多数の企業が2020年以降の市場縮小をにらんで対策を講じようとしている。人口は少しずつ減り、モノは余っている。財政再建は国家命題だ。建設業界も、経済は成長しないということを前提に経営を計ろうとしている。

アベノミクスが喧伝され、自公政権になって経済は持ち直したといくら言われても、果たしていかほどの人が「好景気」を実感しているだろう。わずかに建設業界は春を謳歌しているのかもしれないが、それとて全国的に見れば一握りではあるまいか。そして、今はまだしも、好調な大手でさえ4、5年も経てば市場は縮小すると見通す。もはや、わが建設業界の国内市場は、成長はせず、長い後退戦を戦っていかねばならないのだ、と。

しかし、そうだろうか。少なくとも若い世代、いや、あのバブル期を知らない40代以下の世代は、建設産業の将来は暗いと言われ、「はい、そうですか」とは首肯できないだろう。いやいや、それは甘えだ、まだ厳しさが足りないと言われればそれまでなのだが。

いずれ悲観的な見方が一般的ではあるが、「伸びしろ」はあるはずである。

というのも、社会の変化は急ピッチだ。あのバブル時代でさえ、多くの人が「この状態は、いつかは終わる」と考えていたはずだが、その後の長期不況を予見した人は皆無だったと思う。これほどまでの中国の台頭も同様だ。インターネット環境の浸透もそう。ましてや、あの時代、携帯端末がこれほど普及すると、どれだけの人が予見したか。そして、わが国は、アジア唯一の経済大国ではなくなった。

ほんの20年で世界はガラリと変わる。それは私たちが証人だ。だから、ことさらに悲観論を垂れ流すのは止めようと思う。たとえば、人口減少を相殺する技術革新がわが国で生まれると信じたい。青息吐息だった、あのAppleの現在の隆盛になぞらえるつもりはないが、常識や断定は崩れるものだから。

弊社・日刊建設通信新聞社の憲章は「すべては、建設産業のために」である。わが国建設産業が活力を維持し続けるための条件や処方箋提示などに努めていかねばならないと再確認している今日この頃である。

コラム

CNCP通信における「コラム」について考える

(特非)シビルNPO連携プラットフォーム 法人正会員
(特非)温故創新の会 事務局長
大野 博久



最近、急激に視力が低下し、紙面にびっしり書かれた記事を読むのが少し億劫になってきた。CNCP通信の読者の年齢分布は分からないが、同じような心境の方もおられると思う。

CNCP通信は、平成26年5月に発刊された第1号が、今では第16号を数え、内容は巻頭言、コラム、トピックス、会員紹介、会員からの投稿、部門活動紹介、イベント案内など多彩なコーナーで構成されている。各コーナーはお互いが役割を分担しながら、「CNCP通信」に期待される情報公開、啓発活動、広報・宣伝、協力・連携の呼びかけなどを担っている。

そんな中、トピックス、会員紹介、部門活動紹介、イベント案内などは、コーナー名で内容が特定されるため、執筆者と読者間の意思の不具合は少ない。しかし、「巻頭言」と「コラム」、「コラム」と「会員からの投稿」は、何となく違いが解りにくい。

「巻頭言」は運営者の立場から、「会員からの投稿」は会員の立場から書かれる。一方「コラム」は、雑誌によって立場を固定しないこともある。執筆者の自由度が高いと、執筆者の立場によって内容が「巻頭言」や「会員からの投稿」と類似しやすくなる。それは致し方ないことだが、「コラム」には独自のステータスがあってもよい。

「コラム」への執筆を依頼されたとき、真っ先に『朝日新聞』の「天声人語」や『日経』の「春秋」が頭に浮かんだ。囲い枠付きの少ない文字数で、センスの良いコラムニストが歯切れよく書くものである。日常の変化を観察し、それを政治・経済・社会・技術などに転換して切り込むものでもある。

過去の「コラム」への執筆物を通観した感想では、結構専門性が強く、重厚で、技術的な価値の高いものが多く含まれている。もちろんコラムとはいえ内容や書き方は執筆者の自由、また様々な視点があって構わない。だが、企画・運営者の構成意図がどこにあるかは知りたい。

もし決まりがないのであれば、企画・運営者に「コラム」執筆のゆるい定義をして貰うと、執筆者と読者の間に基本的な視点の一致が生まれ、期待感が高まる。例えば原稿の目安を800~1000字程度に抑え、話題の提示、話題から見える課題、その課題の原因や背景、そして今後に向けての自分の考えなどを簡潔に含めるようにでもすれば興味を持ってもらえそうだ。

このようなコラムなら、視力が低下した高齢者でもそれほど苦もなく、楽しんで読める。もし、文才に恵まれ、常に花鳥風月を考えている人が執筆された場合には、趣の深い「コラム」欄になるような気がする。

災害とシビル NPO：3つの活動に参加して

土木学会創立 100 周年記念出版図書「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」ではシビル NPO の防災減災に対する関わり方について、第 3 章 3.4「土木の各分野にける非営利活動／シビル NPO の展開～防災・減災分野～」の中で記載されている。その筆者目黒公郎博士が「まとめ」として ‘執筆に当たっての調査の過程で東日本大震災の支援活動をはじめ、災害対応や防災対策においてシビル系 NPO 法人の真摯な活動やその存在の重要性を強く認識したが、一方で、それらが世間に広く知られたり、認知されたりする状況にないことも痛感した。’ と書いているが、それが実態であろう。

その大震災から 4 年半、津波がれきの有効利用に関する提言・提案で関わった筆者として、質的・量的にシビル NPO がほとんど貢献できて来なかったとの反省から、もう少しこれらの問題に取り組んでみたいとの思いで最近参加した 3 つの活動について触れておきたい。

ひとつは、土木学会教育企画・人材育成委員会シビル NPO 推進小委員会が立ち上げた防災減災 WG（田中勉主査、12 名参加）で、平成 27 年 7 月 27 日に第 1 回会議が開催された。その活動内容として、防災減災の実効性をより高めるシビル NPO の取り組みが進んでいない現況に鑑み、その分野でのシビル NPO 活動の推進に必要な考え方や方策を取りまとめること、としている。その助走段階として、委員全員が個人の人的ネットワークや WEB を用いて、防災減災に関わる NPO の活動事例を調査、データベース化することからスタートした。土木学会の防災減災政策や技術を掌る専門委員会との連携を深め、中央と地域のシビル NPO が協働して関われる成果を期待したい。

ふたつ目は、上記の翌 7 月 28 日に開催された日本 NPO センター主催の、タケダ・いのちとくらし再生プログラム「これからの復興支援を考える」と題してのシンポジウムへの参加である。このプログラムは、武田薬品工業(株)がアリナミン錠剤 1 錠またはドリンク 1 本の売り上げ毎に 1 円を 3 年間累計し、事後 10 年間の東日本大震災に関わる調査研究事業助成金として支援しようというものである。当初想定 of 3 年×8 億円/年=24 億円が 31 億円に増えたとのうれしい想定外もあり、中間支援組織日本 NPO センターが自主・連携事業として 5 年間 12 億円の助成を受けた。その傘下の諸団体に資金を配分して行った調査結果に基づくシンポジウムである。

その中でNPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会が、自主・連携事業の一環として作成・配布している「NPO 法人のためのガイドブック」について紹介があり、「医療・福祉」や「地域づくり」といった8分野でNPO 法人が利用できる27年度政府震災関連助成・補助・研修等218事業が取りまとめられていた。残念ながらその中で、シビルNPO が関われる事業は「地域づくり」分野のごく限られたものに限定されているのが現状である。日本NPO 学会は「東日本大震災民間支援ファクトブック」といった形で、様々なデータを後世に引き継ぐ活動を続けている。また、YMCA の「支援者の心のリフレッシュプログラム」は、NPO 法人関係者など被災地を支援する側が、その活動の中で心身の不調・不安定な日常生活や挫折・徒労感といったハンデキャップと抗っている状況なども報告された。

三つ目は、7月31日当CNCP 主催で開催のシニアエンジニアパワーアップ・セミナーの中で、特定非営利活動法人NPO 研修・情報センター世古一穂代表理事に「市民連携のスキルとは？ ～参加のデザインを学ぼう～」と題して講演いただいた内容に関連して、である。

世古氏は、20年位も前のセミナーの席で、コンサルタントなど専門家に頼まないで自らまちづくり計画に挑戦してみたいという一若者の要望に心を動かされて、気仙沼のまちづくり協議会の育成に関与してきた。そして2011年3月、東日本大震災がその地域を襲った。政府の復興計画として出された16m高さの津波防潮堤建設計画に対し、2012年8月住民有志が「防潮堤を勉強する会」という任意団体を立ち上げ、わずか2ヶ月余の間に13回も、その分野の専門家を招いて意見交換や、行政と喧々諤々の議論を行った。その結果としての内湾部分の防潮堤高さ3.8mとの提案が、気仙沼市と市民組織「内湾地区復興まちづくり協議会」に引き継がれ最終段階に入っており（2015.9.6日本建設新聞）、住民自身が勉強して行政との中立的な話し合いを進め、合意形成を導いてきた弛まない努力が実を結ぼうとしている。世古氏に学んだ市民と、その活動を支援する専門家との協働が大きな力を発揮した。技術力に加え、そうしたコーディネート力を持ったシビルNPO が災害後の早い段階で協働の核になるケースも出てこよう。

CNCP 活動の中では、こうした災害に関わる分野はまだ位置付けられていないが、土木学会の活動に参加する中で、それらの成果を何らかの形で反映させたいと願っている。CNCP 活動の中では、こうした災害に関わる分野はまだ位置付けられていないが、土木学会の活動に参加する中で、それらの成果を何らかの形で反映させたいと願っている。

報告：有岡正樹（CNCP 常務理事）



現場での“超・一流の脇役”の“土方（土木職人）”の育成を夢見て

我々の活動の拠点「佐野市」は、栃木県の南西部に位置し、東隣に栃木県栃木市、西隣には同足利市、またその隣は県境をはさみ群馬県桐生市、同みどり市、同太田市、南には同館林市など各都市が位置し、この県境をまたぐ一帯は昔から「東毛地区」と呼ばれ、そのほぼ中央には一級河川渡良瀬川が流れ、その下流には日本公害の原点（足尾鋇毒事件）として知られる渡良瀬遊水池（旧谷中村・栃木市藤岡）があり、道路網も近年の高速道路の発達とともに同市の東側には東北自動車道（佐野藤岡IC）が走り、また、市の中央部を関越道高崎JTC～茨城県ひたちなかIC間を走る北関東自動車道（佐野たぬまIC）が横断し、他一般国道50号（前橋市～水戸市）、同国道293号（日立市～足利市）も市内を走り重要な役割をはたしています。鉄道網もJR両毛線（新前橋駅・群馬県前橋市～小山駅・栃木県小山市）が市の中心部を横断し、私鉄も東武鉄道伊勢崎線（浅草駅～伊勢崎駅間）を館林市駅乗り換え、東武鉄道佐野線が館林市から佐野市の南部から北部の石灰・砕石の産地として全国的に名高い同市葛生まで縦断しています。

また、NHK2016年・大河ドラマ“真田丸”の画面に出てくると思われる戦国時代の天下分け目の関ヶ原の合戦にその東・西両軍のどちらに付くかを真田家の存亡をかけた親子会議通称“犬伏評定”？が行われたと言われているところでもあり、まー、TVの画面で放映でもされれば良いんですが・・・。

また佐野市は、古くは万葉の東歌に詠まれた、“下毛野（しもつけの）安蘇（あそ）の河原よ石踏まず空ゆと来ぬよ汝（な）が心告（の）れ”：作者未詳歌、その内容は“安蘇の河原を、石を踏まず空を飛ぶようにしてやってきたんだ、さあ、お前の本心を聞かせてくれ”、と哀愁を帯びた歌が詠まれている。その万葉に出てくる「安蘇（あそ）」の地名が、国が進めた地方分権の推進事業により当地で以前から言われていた“安佐は一つ”の名の元に佐野市の北側に位置する安蘇（あそ）郡の2町の田沼町・葛生町とが合併し、平成17年2月28日に新佐野市（人口約12万8千人）としてスタートしたところですが、その万葉の東歌でも歌われ消え行く「安蘇（あそ）」の地名を惜しみ、その「あそ」の名を当（特非）法人の名前の頭に付けた次第です。

そして次の“地下（直）足袋”のところは、当初“青空大学土方塾”として申請書を作成し不備無いもと意気揚々と担当機関に提出にいったところ、担当者が見るなり間をおかずチョット待って下さい・・・、実は・・・この“土方”という二文字は職業（放送禁止）差別用語なので・・・、要は“土方”の部分の名称を変更してほしいとうことで、始めは絶対に“土方”は直さないなど、すったもんだの挙句、数日後、今では、安全靴が現場での作業員等の足元を守るものでありますが、小生らがこの世界に入り駆け出しの若い衆のころ、当地方では我々土方屋の大先輩諸兄等は必ず、“底にゴムが付いた足袋”を甲馳即ち足袋の止め金で止めた“地下（直）足袋”を履き現場で仕事をしていたことが印象に残っており、また、それに替る代替案も思い浮かばずに“青空大学土方塾”を後ろ髪を引かれる思いで達引きせずあっさり“地下（直）足袋”にした次第です。なんでそんなに名称にこだわるのかというと、それはこの法人の目的である、半世紀前より分かっていた少子化で減少の一途をたどる人口問題、また、おまけに3K・5K等といわれる作業環境で仕事をせざるを得なく、少なくなる一方の“土方（土木職人）”を工事現場での“超・一流の脇役”として育て、また、この道の大先輩諸兄から継承されてきている“新・旧の土木工法（仕事）”や“現場用語”等、耳目を広めて大切に継承して“土方（土木職人）”の育成を目的にしているからです。

また、前出の“土方”の話しになりますが、2012年・年末恒例の“第63NHK紅白歌合戦”のステージで麗人美輪（丸山）明宏さんが、“土方”の歌“ヨイトマケの唄”を歌ってくれました。それは“土方”という小生の大好きな言葉を天下のNHKを始め世の中の皆さんが職業（放送禁止）差別用語ではないと認めた？んかな・・・、確認はしていないので分かりませんが・・・？。

ところで当法人の活動内容は、現場での“失敗から学ぶ技術研修会”を、この地域の建設業の現場で働く諸弟等に対し、年5回開催し、年齢差もありバイアスも結構違うので、最終的には身の丈に合った話をするように心がけています。他に毎月1回の割合で佐野地域やその近辺で施工中の“現場の安全管理状況”を見て指導したり、大雨などの災害時には河川・道路の現場のパトロールを、311以後多発する地震などの災害時には素早く路面・橋梁・トンネル・堤防天端の亀裂等の調査をして不都合な処があれば関係機関への連絡をします。

また1年に1回、この道の大先輩諸兄等が額に汗して施工（工事）した土木遺産の見学会を全員で実施しています。最近行ったところは長野県松本市郊外にある“牛伏川の仏式階段流路工&国宝松本城”や元国鉄信越線の横川～軽井沢間の“通称めがね橋&現国宝になった富岡製糸場”、また去年は以前土木遺産（重文）になり隅田川に架橋されている“清洲橋・永代橋・勝鬨橋&江戸東京の水路巡り（日本橋～隅田川～小名木川（扇橋閘門）～横十間川（東京スカイツリー）”等、またこれらの土木遺産などの見学会には、健康で元気一杯の「年金組の女性」も多く参加し、帰りには“来年は何処に行くの・・・”等の話しも出て、返答に困ることもあります。

最後になりましたが、“実習活動事業”は昨年雨で開催できなかった縦1m×横1m×深1mの1立米の土を人力で掘削する行事を会員全員で実施する予定です。以前は地元の氏神様の存在の唐沢山神社山頂にある測量標（高さ約240m）まで水準測量をして測量の正確さを競ったりし、民間のブロック塀（2.2m）の基礎の工事を全部人力で掘削から栗石基礎・型枠組立て・最後に鉄板の上でコンクリートを練り、打設等も行いました。

また、土木という仕事に将来興味を持って1人でも2人でもこの道を志す子どもの人財育成？のために、地元の小中学校に行って土木に関する話即ち“出前講座”などもしています。子ども（女子も）達は建設機械や測量機器に非常に興味をもってくれますが、そこに立会いに来ている“教育ママ”等はどう見ても、うち子は絶対“けんせつ小町（女子）”等にはしない・・・、コンピューターやアパレル関係の仕事につかせたいような面（つら）をしています・・・。困ったもんですね。

社会貢献活動としては栃木県が主催する“愛リバーとちぎ”に登録し、たった年5回ですが河川の除草や河川敷内に投物されているゴミを拾得する作業もしています。なにか河川をゴミ捨て場と勘違いしている人が多くこれまた困ったものです。

最後に地方の建設業の社長と言われている夜郎自大の諸兄等に一言、今までに“人材”を“人財”に育てず、色々ある仕事を作業程度に甘くみて、明確に戦略も立てず、組織づくり、また一番大切な決断をおろそかにし、行きあたりばったりで一顧もせず、何かあると、それ政治が、それ行政が悪いんだと言わんばかりで、今の人手不足をいいことに金の宝を採用する時だけ巧言令色な事を口先で並べ諂うことばかりで、たまには俺の処（会社）に來い“一生面倒見るから、心配するな・・・”くらいの意気地で“土方（土木職人）”を採用して使い、そしてもっと彼等に勉強をする機会を与えろ、全く勉強をする機会を与えてないではないか、今、刻苦勉強させないとこれから続く二世帯、三世帯後を考えろ、なに一、今も考えられないのに・・・云々だ・・・と言うなら直ぐに会社を廃業しろ、そこで働く若い“土木職人等”が可哀そうだ。実に片腹痛く今の地方の建設業の体たらくは諸兄等が招いたと言っても過言ではないんだぜ。之はあまり（特非）に関係ありませんが。

何と言っても、“土木”という名の付く仕事にセクショナリズムがでたり、おまけに長年飯を食わせてもらったりしているのと少し、インポスター感情や自惚史観があるかもしれません・・・。こんな活動を会員数35人で結束10年目の（特非）です。

特定非営利活動法人 あそ地下足袋倶楽部

〒327-0843 栃木県佐野市堀米町227番地14

<http://deresukesena.blog87.fc2.com/>

事業化推進部門活動 1 年半を振り返って

CNCP が発足して 1 年半が経過しました。とにかく CNCP は発足したばかりの組織ですから事業を実施していく仕組みとルール作りのゼロからのスタートでした。

「受託事業取扱い規程」の制定 (CNCP 通信 Vol. 2 で報告)

まず着手したのは「CNCP 受託事業取扱い規程」の制定でした。本規程で取り扱っている業務は外部組織からの業務委託を受けて行う「受託業務」と CNCP 提案して参加者公募し業務を実施する「提案業務」の 2 つについて規定しています。また、附則として業務収支予算書作成にあたっての経費の内訳および諸経費単価を規定しています。

「共創プラットフォーム事業化研究会」の実施 (CNCP 通信 Vol. 5 で報告)

この事業は有償事業で企業に埋蔵されている技術や特許を調査し、技術や人材を NPO ならではの立場から戦略的に新規事業として生かす方策を研究するものです。この研究会には奥村組、熊谷組、安藤・ハザマ、西松建設の 4 社が参加しました。研究指導は中央大学ビジネススクールの露木恵美子教授が快くお引き受けくださり、研究会を中央大学後楽園キャンパスで毎月開催しております。

「地方自治体への技術支援実施規程」の制定 (CNCP 通信 Vol. 8 で報告)

「地方自治体への技術支援事業」のルール作りです。この事業は土木技術者の不足が慢性化している市町村の相談に対して CNCP が中間支援組織として中立・公正な立場で専門的な指導や助言を行う事業です。事業を実施して行く上でのルールとして「地方自治体への技術支援実施規程」を制定しました。

「ソーシャルビジネスコンテストワーキング」の立ち上げ (CNCP 通信 Vol. 11 で報告)

CNCP は設立当初からボランティア組織ではなく事業型 NPO 組織として立ち上げた経緯があり、とくにその中でも注目していた事業が「ソーシャルビジネス (SB)」です。今後 CNCP として SB 促進の起爆剤となる事業を立ち上げて行く目的で「ソーシャルビジネス提案コンテスト (仮称)」ワーキングを 2015 年 2 月にスタートさせました。

「公募型事業検討会」の立ち上げ (CNCP 通信 Vol. 14 で報告)

社会は公募型事業という形でわたしたち NPO に参加を期待しています。CNCP としてこれらの事業に対してどのように取り組んでいくべきなのかを検討する「公募型事業検討会」を 2015 年 4 月にスタートさせました。現在、本検討会では「地方創生事業」を取り上げて検討を開始しています。

「建設系 NPO 専門のクラウドソーシング事業」企画

新年度からは中間支援組織として求められているマッチング機能を活かした我が国でも初の「建設系 NPO 専門のクラウドソーシング事業」の立ち上げ準備に取り掛かっています。

事業化推進部門として今後の CNCP の活動に際して極めて重要な事業に関する仕組みとルール作りに力を注いできました。仕組みもルールも完璧なものとは思っておりません。これから、具体的に事業を実施して行く中で不具合があればその都度改定をして行きより良い仕組みとルールにして参りたいと考えております。

2015 年 8 月

災害情報の交通整理

株式会社ケイズプラン 代表取締役 CNCP 個人会員
小松崎 暁子



皆様こんにちは。私はIT 関係の仕事をしておりまして、昨年 CNCP のホームページ制作を承り、そのご縁で個人会員として登録させていただきました。土木・建設分野や、NPO 活動に関しては素人なのですが、温かく受け入れて下さり、またこのような投稿の機会までいただきまして心から感謝申し上げます。

さて、私の住む埼玉県吉川市は、古くは江戸時代から良質の早稲田米をお江戸へ運ぶ水運で栄えた天領地です。現在でも豊かな水を蓄えた水田が広がっています。

一方で、この町は中川と江戸川に挟まれた水害の多い地域でもありまして、今から68年前の1947年、キャサリン台風でも甚大な被害がありました。

大正時代の大治水工事で掘削された元荒川が、一夜にして昔の姿に逆戻りし、熊谷・岩槻・越谷・吉川・三郷を襲いました。地元消防団や若い者が集められ、川沿いに土嚢を高く積み上げて、収穫間近な水田を守ろうとした写真や資料が残されています。

しかし、土地の古老によると、葛飾には古くから『北からの水は防げない』という洪水鉄則があり、「川の水を堰き止めることよりも、小舟を準備し、食料や家財を移動せよ」と進言したにもかかわらず、若者たちは土嚢を運び続け、まもなく土手が決壊して被害を広げてしまったようです。この土地の地理的・歴史的な情報を持たない当局が判断と指示を誤ったというお話でした。

そして現代。掌にのせたスマートフォンで、気象衛星からの映像を閲覧でき、「今から30分後にゲリラ豪雨が来ます」と直前予報を受信し、Facebook や Twitter などの SNS では、一般人が現場の写真を投げ続け、ありとあらゆる情報を入手することができ、情報過多状態となっています。

そんな状況下では、不確かなデマ情報などで惑わされる恐れもあるかと懸念されますが、大震災後に行われた G 社の調査によると、災害情報は、信ぴょう性・正確性よりも累積量。情報量が多ければ多いほど情報そのものに自浄作用が起きるといふんですね。

古老の深い経験知、地域で大切に守られてきた言い伝え、民間人のつぶやき、そして専門家の知識。「まちの情報屋」として、これらのリスクコミュニケーションにおける大量の情報を見極めと交通整理に関わっていくことが「土木」と私の接点になっていくのではないかと感じております。皆様、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

◆ イベントのご案内

地域連携部門 / 土木学会シビル NPO 推進小委員会

シビル NPO の現状と今後を考えるラウンドテーブルミーティング in 仙台 — 地域活動の一層の進展に向けて —

● 開催趣旨

- 土木学会 100 周年記念事業としてのシビル NPO の中間支援組織設立は「シビル NPO 連携プラットフォーム」(CNCP) の発足として結実した。その後 1 年の経過の中で、事務局体制の充実を図るとともに、実質的にサービス提供、地域活動推進及び事業化推進の 3 部門を設け、目的に対応した活動を進めてきた。
- 一方、土木学会においては中間支援組織の設立を役割としてきた「建設系 NPO 中間支援組織設立準備会」はその使命を終えたが、CNCP と土木学会のパイプ役及び学会内の NPO 等サードセクター活動の活性化に向けて、「シビル NPO 推進小委員会」に改組・改称して活動を継続している。その間、準備会の時点で始動した土木学会 100 周年記念出版「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」は平成 26 年 11 月に刊行された。
- そもそも NPO の活動は、地域に密着して展開されるものであり、その活動の課題には地域固有のものもある一方、共通性の高いものも多いと考える。
- そこで、今後の活動を一層進展させるため、地域における NPO 活動について情報共有を図り、意見交換する場として、各地域でのラウンドテーブルミーティング(RTM)を、上記の両組織の共催により開催することとした。今回、まずは東北地域を対象に仙台市で開催する。
- 現に NPO 等サードセクター活動に携わっておられる方、これから携わろうかと考えておられる方、組織として NPO 等との連携、あるいは職員の今後の展開を考えておられる方、等々多くの方々の参加を期待する。

● 日時&場所

- 日時：平成 27 年 11 月 18 日(水) 1:00~4:00PM
- 場所：エルパーク仙台(仙台市男女共同参画推進センター)セミナーホール 地下鉄勾当台公園駅直結
- 主催：土木学会教育企画・人材育成委員会及びシビル NPO 連携プラットフォーム(共催)
- 後援：土木学会東北支部、建コン協東北支部、日建連東北支部、他(予定)

● プログラム

- 報告 全 90~100 分
 - ①学会としての報告；経緯(～CNCP&シビル NPO 小委)／100 周年記念出版物の簡単な紹介
 - ②CNCP としての報告；会員状況／各部門活動～既任意見交換会の状況
 - ③東北地方のシビル NPO 活動の実態と課題；
- 総括的紹介
- 個別紹介(CNCP 法人正会員の代表者を想定)
- 意見交換 60~70 分

● 資料

- 使用テキスト；土木学会 100 周年記念出版・・・別途購入をお願いする。
「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」
- 配布資料；別途

● 参加費：1,000 円（配布資料代含む）

- (終了後、1 時間程度、同一会場で懇談会開催。参加費別途 2,000 円)
- *連絡先：CNCP(皆川)および小委員会(駒田)

特定非営利活動法人 シビルNPO 連携プラットフォーム
平成 26 年度 通常総会ならびに記念行事 ご案内

I. 総会（個人・法人正会員）

- 1) 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土） 14：00～15：30
- 2) 場 所 ちよだプラットフォームスクエア402会議室
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21 TEL03-3233-1511

II. 講演会（法人賛助会員および一般歓迎）

- 1) 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土） 15：30～17：00
- 2) 場 所 ちよだプラットフォームスクエア402会議室
- 3) 講 師 田中滋夫氏（株式会社都市デザイン代表）
- 4) 演 題 「まちづくりと中間支援組織」

III. 懇親会（法人賛助会員および一般歓迎）

- 1) 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土） 17：00～18：00
- 2) 場 所 BARON 千代田区神田錦町2-7 東和ビル1F
- 3) 会 費 2,000 円

事 務 局 通 信

1. 9月の会議予定
(ア) 9月8日(火) 14:00～16:00：運営会議
(イ) 9月24日(木) 15:00～17:00：公募型事業検討会
(ウ) 9月28日(月) 16:00～18:00：SB 提案コンテストワーキング
2. 通常総会の予定
10月31日（土）に通常総会を予定しています。
通常総会のご案内は、9月運営会議後に発信する予定です。
3. 7月6日現在の会員数
法人正会員 22、個人正会員 21、法人賛助会員 32 合計 75

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋路ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>